

平成28年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	佐藤君夫
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3422
事務事業名	11714 企業立地推進事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	05022400 新産業創出・企業誘致の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	060000 企業立地推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
企業を誘致し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加に繋げる。				県営日滝原産業団地全区画への企業誘致が完了し、さらなる地域経済の活性化と雇用の創出にも繋げることを目的として、企業立地を推進するための新たな産業団地について調査研究を行った。 また、富士通跡地をはじめとする市内空き工場への企業誘致を長野県など関係機関と連携し戦略的に推進してきた。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ○県営日滝原産業団地 (株)角藤、(株)コヤマ ○工業系用途地域（空き工場含む）への企業誘致 信越空調(株) ○新産業団地調査研究委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○工業系用途地域（空き工場含む）への企業誘致 ○新産業団地開発に向けた取組
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	県営日滝原産業団地や工業系用途地域への累計立地企業数（新設の用地取得・建物設置、空き工場）						
算式	企業立地振興事業補助金などの累計交付件数					単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標	7					
	実績						
指標選定の理由	企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図る						
最終年度目標の根拠	企業との商談及び情報収集の中で、今後の経営方針や業績見通し、工場建物等の現状などから目標を設定						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		35,985	17,280
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		35,985	17,280
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,324.8	6,487.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,324.8	6,487.2
市民一人当たりの経費		0.8	0.5
総額		40,309.8	23,767.2

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	35,985	企業立地振興事業補助金、(一財)日本立地センター賛助会費、会議等出席負担金
その他	0	

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	17,280	企業立地振興事業補助金、(一財)日本立地センター賛助会費、会議等出席負担金
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	高い
評価コメント	企業誘致による固定資産税、法人市民税の増加や雇用の創出に向けた取組は須坂市の活性化に必要と考える。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	企業活動の支援、空き工場等への誘致を行い、製造品出荷額、粗付加価値額等の向上が見られる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	企業支援に関する費用対効果等を考え実施している。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致のための受け皿として新産業団地の造成が急務となっている。 県外、市外からの企業誘致だけでなく、市内で操業している企業への一層の支援も重要と考える。
--

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>工業系用途地域の空き工場、工場立地が可能な未利用地への企業誘致を、引続き県等関係機関と連携して行う。新たな産業団地開発に向け、庁内関係課と連携し農地調整等に係る事務手続きを進める。</p>		<p>市内空き工場、特定地域内の未利用地などに企業誘致を進める。また、インター須坂流通産業団地北側に新産業団地を造成するため農業調整等の手続きを進める。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	